

第2回スマートディスティネーション国際会議 参加報告

Conference report : 2nd World Conference on Smart Destinations

笠原 秀一

KASAHARA, Hidekazu

京都大学学術情報メディアセンター特定講師



1. オビエドへの訪問

筆者は、2018年3月にサンティアゴで開催された国連観光機関（UNWTO）の会合に引き続き、同じスペインのオビエド市で開催された第2回スマートディスティネーション国際会議（World Conference on Smart Destinations : SDWC2018）に参加したので、開催内容について報告する。ディスティネーションとは目的地の意味だが、観光分野では観光地そのものを指して使われている。ディスティネーション全体で観光ビジョンを実現するためにマーケティングや観光政策を執行する機関をディスティネーションマネジメントオーガニゼーション（DMO）と呼ぶ。更に近年、AIやIoTを中心とした情報技術を用いた観光のことをスマートツーリズムと呼ぶようになっている。

地域においてどのようにスマートツーリズムをデザインするかという課題は、最近数年間筆者が興味を持って取り組んできたテーマの一つである。更に、昨年開かれた第1回会合には、Bournemouth大学のBuhalis先生から強く参加を勧められていたのだが予算の関係などで参加できなかったのが、一年越しの約束を果たしたいという気持ちがあった。Buhalis先生はじめ3月にサンティアゴで会った欧州の研究者の方たちとの再会を期待する気持ちも少々あったのだが、結果的にこれは空振りだった。情報系の学会ではない国際会議への参加に支出できる予算を持っていなかったのが、少し早めの夏休みということにして、交通費などは自弁で参加した。

2. 会議に参加して

SDWC2018はUNWTOが主催する国際会議である。2018年6月23日から27日にかけてスペイン北部アストゥリアス州のオビエドで開催された（pic.1）。オー

ブニングスピーチは、地元オビエドの市長やUNWTOの事務局長はもちろん、オビエドがあるアストゥリアス州首相、スペイン政府の産業貿易観光大臣も参加する大規模なもので、筆者が見たところ参加者は400人を超えていたように思われる。主にIBMやMastercard、Amadeusなどの企業や自治体のDMO関係者による講演やシンポジウムが数多く実施された。UNWTOの本部がスペインの首都マドリッドに置かれている関係で、スペインでこうした国際会議が開かれることが多いようである。



pic.1 州首相らの集合写真
出典:SDWC2018 公式twitterアカウント
@smart_destiから

会議は5日間の日程で行われ、23-24日にスマートディステーションのハッカソンが開催され、25-27日が産学の関係者向けのR&Dデイとされていた。日程の都合上筆者はハッカソンに登録しなかったのだが、公開された動画を見る限りではほぼスペイン語で行われており、希望しても参加は難しかったかもしれない。R&Dデイのうち学術研究の発表は25日に割り当てられており、残りの二日間は産業や行政機関からの発表となっていた。日程配分からも分かる通りこの会議では産業・行政の発表に重心が置かれており、学術研究発表では講演者も表題もプログラムに明示されていないのには驚いた。発表はほぼ全てスペイン語で行われた。幸い英語の同時通訳が提供されていたので最低限の理解はできたが、スライドはもちろんスペイン語であり、会議終了後に利用できるようになったとはいえ、発表時にはダウンロードできる資料もなかったため、ついていくには苦労した。参加者もきちんとスーツを着込んだ人が多く、どうやら多くは企業や自治体からの参加者だったようである。フランクな服装の多い情報系の学会に慣れている身としてはアウェイ感を覚えずにはいられなかった。

2.1 学術研究

学術発表は3つ並行したセッションが行われ、私は「観光ディステーションにおけるデータドリブン経営」のセッションに参加した。このセッションでは最多15の発表が行われ、多いので更に分割されていた。発表テーマは広く取り上げられており、観光ディステーションにおけるスマートツーリズムのエコシステムやフレームワークを分析した研究や、ディステーションが得るべきビジネスインテリジェンスといった、セッションテーマであるデータの取扱について論じた発表が多く、この分野の研究は日本に比べると大分進んでいる印象を受けた。アプリケーションとして、スペインに多く見られる遺跡観光にAugmented Reality (AR) を導入した事例報告や、地域における旅行者の

行動を分析した研究もいくつか発表されていた。面白いことに、日本では研究者が多いSNS分析については、フレームワークでは分析対象として取り上げられているものの、分析そのものについての発表はなかった。観光というドメインの特性もあり、発表の多くは地域研究として行われており、例えばアンダルシアにおけるロシア語話者観光客の動向分析や、コルドバにおける民泊の影響について分析した研究などが見受けられた。オビエド大学の研究者は、地域に魅力的なランドスケープという観光資源があるのにもかかわらず、需要の限界やコンテンツ開発の困難さ、インバウンド観光客に対応する地元観光業者の能力の低さ、ビジネスモデルが作りにくいことなど課題として指摘しており、こうした点は日本と共通する問題点である。この他、データ保護に関しても、EUのデータ保護司令（GDPR）がスマートディステーションに与える影響について論じた発表が行われていた。

2.2 産業・行政

R&Dデイ後半は産業・行政からの発表やシンポジウムが行われた。観光・情報産業とDMO・自治体によるシンポジウムや事業紹介が中心である。企業としてはMastercardやIBM、Googleといった世界的なデータ事業者のほか、欧州に強い旅行業界向け情報サービスプロバイダであるAmadeusやスペインの通信事業者であるTelefonicaなどが参加していた。DMO自治体としては、スペイン、ノルウェー、スコットランド、イタリア、ポルトガルなど欧州各国に加えて、スペイン語圏のつながりからメキシコ、パラグアイ、チリ、ブラジルなど中南米諸国からも多くが参加していた。なかでも、“Growth, Digitalization and Sustainability・The Future of Tourism”というスマートトークはなかなか興味深かった。デジタル化が観光業界にもたらす変革について、10名ほどの企業DMOの責任者が意見を交わすというシンポジウムで、スペイン政府の観光長官やスリランカの観光開発大臣も登壇していた。テクノロジーが観光に与える影響として、国や州・自治体の枠を超えて知識や情報を共有することが挙げられ、コミュニティ内での参加・関与を進めるための透明性（Transparency）の確保についても言及されるなど、観光客だけではなく地域内・地域間の協働に対する期待が強く示されていた。また、スマートツーリズムや地域での協働を支えるサービスの提供者として企業がどう関与するかという点も論点となっており、産業と地域コミュニティがどのようなパートナーシップを組むのかという視点が示されていた。これはプライベートセクタとパブリックセクタの協力を重視

する欧州の考え方が出ているものと言えるだろう。

この他、面白いところでは、欧州宇宙機関（European Space Agency: ESA）も発表していた（pic.2）。ESAは観光地開発における環境評価に重点を置いているようで、南部アフリカに位置するボツワナの国立公園における衛星データの活用事例を紹介していた。最近衛星データとパターン解析を組み合わせて水産業に応用する研究プロジェクトに関与しているので興味深く聴講し、発表者と名刺交換できたのは僥倖だった。



pic.2 ESAの発表

3. まとめ

日本での観光開発は、監督官庁の縦割りで進められているイメージがある。観光庁が主たる担当となっているが、公衆WiFiの普及以外に情報技術を活用したデジタル化の具体的な政策は乏しい。デジタル化戦略のグランドデザインやロードマップが示されているわけではなく、観光庁以外に総務省や経済産業省はAI、IoT、ビッグデータあるいは5Gを用いて進めている独自の政策との関連性は見えにくい。UNWTOやスペインが採用している政策が全て正しいわけではないが、観光庁や自治体を横断した観光のデジタル化戦略のデザインが欠如したままでは、円安の恩恵が消失したあとも現在のインバウンドブームを継続させるのは難しいのではないかと危惧する。観光のステークホルダーはDMO・自治体、観光産業、地域コミュニティ、観光客と多岐にわたっており、総合的なデジタル化戦略のデザインが求められている。

「デザイン学」への問い

- + 地域での産業とコミュニティの協働をどうデザインするか。
- + 観光のためのデータ・情報・知識を地域で共有する仕組みをどうデザインするか。